



**THE NIPPON  
FOUNDATION**

---

For Social Innovation

アニュアルレポート 2021



活動理念

# 痛みも、希望も、未来も、共に。 Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、


ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。

## INFORMATION

日本財団公式サイトでは、より詳しい情報や速報をご覧いただけます。

日本財団公式SNSでは、社会課題を楽しく知れるコンテンツを発信しています。

日本財団公式サイト  
<https://www.nippon-foundation.or.jp/>




日本財団公式Twitter  
<https://twitter.com/NipponZaidan>




日本財団公式Facebook  
<https://www.facebook.com/NipponZaidan>



日本財団公式Instagram  
[https://www.instagram.com/nippon\\_foundation](https://www.instagram.com/nippon_foundation)



日本財団公式YouTube  
[https://www.youtube.com/channel/UCr\\_QXzIXVxPUcErwMPHhaiw](https://www.youtube.com/channel/UCr_QXzIXVxPUcErwMPHhaiw)




Contents

会長挨拶	2
日本財団とは？	4
数値で見る日本財団	6
[特集] 新型コロナウイルスと共に駆け抜けた、日本財団のチャレンジ	8
ハイライト2021年度	
サマリー	10
あなたのまちづくり	12
みんなのいのち	14
子ども・若者の未来	16
豊かな文化	18
海の未来	20
人間の安全保障	22
世界の絆	24
寄付文化醸成	26
その他ピックアップ事業	28
2021年度実施事業	30
事業評価と監査からの報告	31
会計報告	32
活動資金	36
組織概要	37





グローバル化の進行で世の中の動きが早まり、パンデミック(世界的大流行)となった新型コロナ禍も加わって社会課題が複雑多様化しています。とりわけ少子高齢化は、ひとりの女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率が2021年1.30と6年連続で低下するなど深刻度を増し、取り組むべき課題も増えています。今回は次代を担う子どもの健全育成に向け日本財団としてどう活動していくか、会長の笹川陽平に聞きました。(聞き手:経営企画広報部広報チーム 小林 朋世)

## 日本社会・地域社会全体で、次世代を担う子どもたちの未来を支えていく。



日本財団会長 笹川 陽平

### ―日本が直面する少子高齢化について、どうお考えですか?―

日本の少子高齢化は30年前から始まっていますが、日本という国は、何事も危機的な状況に直面しないと行動しない民族性があるように思います。

いつも言っていますが、「備えあれば憂いな

し」の精神で予防策を常に用意しておくことが重要です。日本は1994年に子どもの権利を中心に考える「子どもの権利条約」に批准しました。にも関わらず、ここ数年、子どもの自殺や虐待のニュースが頻繁に報道されるようになってようやく条約の重要性を認識し、課題に取り組み始めました。

そもそも日本は歴史的に子どもを大切にす国です。昔は親子3世代が同じ家で暮らすことが普通でしたが、今は両親とは別居するのが一般的になっています。おじいちゃんおばあちゃんが近くにいれば、子どもの面倒を見てくれることもありますが、特にひとり親家庭などでは、一人で子育てをする孤独感から気分が鬱々したり、近所住民との関係が乏しく理不尽な批判を受けるなど、より厳しい状況の中で子どもを育てることになります。世代間の交流の中でつくられる子育て環境が失われつつある弊害は大きいと考えています。

### ―地域のコミュニティとして機能する「子ども第三の居場所」について聞かせてください―

日本では、老人ホームや障害者施設を郊外につくり、街中から遠ざけてきた過去があります。多様性を認めず区別をしてきた結果、子どもたちにとって働き盛りの大人や健常者が街中の大部分を占める光景が普通になってしまいました。私としては、高齢者や障害者をはじめとした多様な人たちが行き交う社会に戻りたいと思っています。そのためにも、子どもを中心に人々が集うセンターの役割を「子ども第三の居場所」に担わせたいと考えています。

単純に経済的に困窮している家庭の子どもだけを支援をするというのでは、同じ環境に置かれた子どもだけが集まり、彼らに必要な物や事を与える場所に留まってしまいます。老若男女、健常者・障害者、様々なバックグラウンドを持つ子どもや大人が集まる場所にする事で、子ども自身が「私もこんな風になりたい!」とビジョンを描ける環境にしていきたいです。例えば、おじいちゃんおばあちゃんから、その地域ならではの昔話や生活の知恵を教わったり、学生から勉強やスポーツを習うことができるような、地域に根付いた小さなコミュニティをつくりたいと思っています。

### ―日本財団 母乳バンクの設立について、会長の思いはありますか?―

私が日本財団 母乳バンクの設立を考えたきっかけは、移動中の車内で見たNHKのニュースでした。母乳バンクの必要性を訴えているものの、活動がなかなか広がらないといった内容で、少子高齢化の中で年間5,000人の超早産・極低出生体重の赤ちゃんが、母乳がないため健康に育たない状況に置かれていると知り、すぐに対処しなければと思いました。今回は私が社会課題を見つけ事業化を提案しましたが、日本財団職員には、ニュースを見たらまず日本財団にできることはないかを考え、「好奇心」をもって仕事に取り組んでほしいと思っています。「社会課題を見つけてそれを解決する」。これこそ、日本財団のあるべき姿勢です。

### ―進む少子高齢化で、社会全体の「子ども」への関心が薄れていくのではないかと心配しています。会長はどうお考えですか?―

それは全く逆だと思います。少子高齢化社会において、今いる子どもたち、これから生まれてくる子どもたちを社会全体で大切にしていかなければいけないという意識が高まっていると実感しています。だからこそ、子ども家庭庁の設立や子ども基本法の議論が盛り上がりつつあるのだと思います。これからの日本を背負っていくのは、間違いなく子どもたちです。冒頭でも言いましたように、「備えあれば憂いなし」の精神で課題解決に必要な政策を進めていかなければいけません。国として行き届かない分野・課題に、日本財団はこれからも取り組んでいきたいと思っています。

笹川陽平ブログ  
<http://blog.canpan.info/sasakawa>

※活動の様子を随時更新しています。

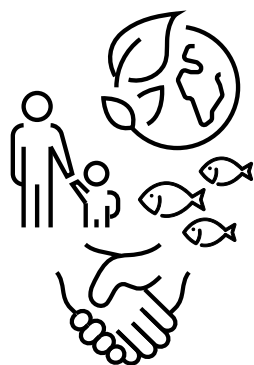




## 日本財団ってどんな団体？

痛みも、希望も、未来も、共に。

日本財団は1962年、日本最大規模の財団として創立以来、人種・国境を越えて、子ども・障害者・災害・海洋・人道支援など、幅広い分野の活動を推進しています。



## 具体的には どんな活動をしているの？

市民、企業、NPO、政府、国際機関などさまざまな立場の人々と連携し、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、大規模災害の影響を受けた地域への復興支援や災害対策支援、人道支援や人材育成を通じた国際貢献など、活動分野は多岐にわたります。



## ロゴマークの意味は？

ロゴ左上の「Shareマーク」は笑顔に満ちた人の和を表し、パーツが閉じていない「日本財団」のタイポグラフィは「全ての人に開かれた未来」を、ロゴカラーであるグリーンは「親しみ」「共感」「希望」「平和」を表しています。

## 活動資金



## 国内外の公益活動



## 日本財団が取り組む課題

日本財団は、国内外のさまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。  
2021年度に実施した事業から、解決に取り組む課題の一例をご紹介します。

### 在宅で 最後を迎えたい人の数



在宅で最後を迎えたい国民が約8割にのぼる一方で、実際には約8割の方が病院で亡くなられています。

課題解決に向けた事業の取り組み

- ▶ 鳥取県中山間地域における在宅ケア  
→ P.12 でご紹介しています

### 遺言を 遺している人



自らの財産を寄付する際に必要な「遺言」を遺す人は、約20人に1人とまだ少ないのが現状です。

課題解決に向けた事業の取り組み

- ▶ 遺言川柳（遺贈寄付事業）  
→ P.26 でご紹介しています

### 母乳を必要とする 超早産・極低出生体重の 赤ちゃんの数



超早産・極低出生体重で生まれてくる毎年約7,000人の赤ちゃんのうち、約5,000人が母親以外の母乳を必要としています。

課題解決に向けた事業の取り組み

- ▶ 日本財団 母乳バンク  
→ P.16 でご紹介しています

### 船舶事故の海難原因の数

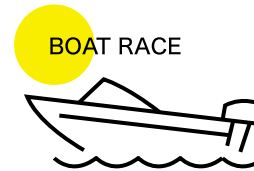


内航船員の年齢構成は50歳以上が5割を越え高齢化が進んでいるだけでなく、船舶事故の海難原因の約8割が人為的要因と言われています。

課題解決に向けた事業の取り組み

- ▶ 日本財団 無人運航船プロジェクト MEGURI2040  
→ P.20 でご紹介しています

## 2021年度の事業実績



ボートレースの売上金の一部を  
活用した助成事業

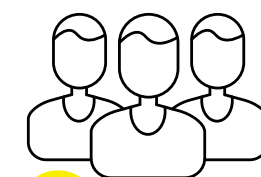
**657** 団体 **807** 件 **600** 億円



寄付金を活用した支援事業

**360** 団体 **78** 件 **22** 億円

## 数値で見る職員



NUMBER OF STAFF

職員数 **130** 人

※2022年3月時点です。  
※正職員（在籍・転籍出向者含む）の人数（嘱託職員除く）



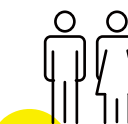
AVERAGE AGE

平均年齢

**38.6** 歳

男女比

**43:57**



GENDER RATIO



# 新型コロナウイルスと共に駆け抜けた、日本財団のチャレンジ

● 子どもたちへの支援 ● エssenシャルワーカーや医療機関への支援 ● その他の支援



世界的なパンデミック  
新型コロナウイルスが日本国内でも拡大

2020年8月には  
全国の1日あたりの感染者数が  
1,600人を超え、初の4桁に。

2021年に入り感染者数は  
全国で8,000人近くまで急増。

感染力が極めて高い「変異  
株」が広がる。

感染者数が全国で過去最  
多の22,992人を更新。

2020年

4月  
自宅待機中の子どもへの支援

自宅待機中の子どもたちに自宅にいながら「海」を身近に感じてもらえるように、「海と日本PROJECT」—stayhome with thesea—を展開。

- ・全国16カ所の水族館から、82本の動画コンテンツをオンライン配信

5月  
タクシーを活用した移動支援

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐだけでなく、医療現場の最前線で働く医療従事者が抱える身体的疲労や精神的不安・ストレスを軽減。

- ・1医療機関あたり、100万円のタクシーチケット配布
- ・感染予防整備を備えた、移動用タクシーを整備

子ども食堂への支援

コロナ禍で増加する生活困窮世帯をサポートする子ども食堂への助成。

- ・28都府県66団体へ支援



7月  
日本財団災害危機サポートセンターの完成

医療崩壊を避けるための、ペット同伴可能な療養型施設を設置。

- ・野戦病院型施設に100床設置
- ・個室型プレハブハウス150床設置

最前線の医療現場へ看護師を緊急派遣

医療現場の医療崩壊を防ぐため、東京都看護協会から看護職員を派遣。

- ・看護職員8名を142日、3箇所に派遣※延べ数

NPO等の公益セクターへの支援

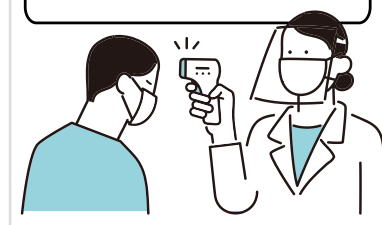
コロナ禍において新たな取り組みを模索するNPOへ助成を決定。団体でのオンライン環境の整備やテクノロジーを活用したイベント等の実施に活用。

- ・98団体へ支援

8月  
最前線で戦う医療現場への支援

医療崩壊から救命救急医療の現場を守るため、医療機関への助成決定。医療体制の強化に向けて、ドクターカーや医療機器、防護服の整備に活用。

- ・全国139施設ある日本救急医学会指導医指定施設のうち、127の病院に総額49億4445万円の支援



2021年

2月  
無料PCR検査を実施

高齢者が重症化しやすく、高齢者施設などでクラスターの発生が多発していたことから、1都3県の高齢者福祉施設等従事者へ無料のPCR検査を提供。

- ・累計検査数670万回 ※2022年3月時点
- ・約23,000施設ある対象事業所全体の50%以上が利用



里親家庭へ衛生用品の支援

コロナ禍の里親家庭やファミリーホームでは、マスクや消毒液等の不足、対面での家庭訪問や研修が困難になったことから、衛生用品やiPadなどのタブレット端末を提供。

2022年

9月  
つぎの10年に備える未来への感染症対策

大阪大学との感染症対策事業  
大阪大学に10年間で230億円規模の支援を決定。未来の感染症の脅威に備えるため、感染症に関する信頼性の高い情報発信や、基礎研究の強化、医療人材育成を行う。2025年2月には、安藤忠雄氏による国内外の異分野の研究者が集う感染症研究拠点を施工予定。



在宅診療チームへの支援

大阪市を中心に、自宅療養者の増加や死者数が全国最多を更新したことをうけ、在宅患者への医療体制の整備に向けた支援を決定。

- ・新型コロナ在宅診療チーム「KISA2隊」に6,683万円の支援

# ハイライト 2021年度

日本財団は、社会課題を解決し、より良い社会を実現するために「ソーシャルイノベーション」のハブとなります。  
2021年度に実施した事業をピックアップしてご紹介します。

**あなたのまちづくり**



住み慣れた地域で人間らしい最期を迎えるために。

→ P12

**みんなのいのち**



人生の最期は、自分らしく迎えたい。

→ P14

**子ども・若者の未来**



母乳でつなく、いのちのたすき。

→ P16

**豊かな文化**



D&I社会の実現を目指して。

→ P18

**海の未来**



6隻の“世界初”無人運航実証実験、すべて成功。

→ P20

**人間の安全保障**



コロナ危機をともに乗り越えるために。

→ P22

**世界の絆**



日本と中央アジアをつなぐ人材の懸け橋。

→ P24

**寄付文化醸成**



遺言は愛の言葉。

→ P26

**その他ピックアップ事業**



スポーツの力で社会貢献の輪を広げる。

→ P28



## 住み慣れた地域で 人間らしい最期を迎えるために。



人間らしいケアを実現するための拠点づくり

人口が縮小し、巨額の財政赤字を抱える我が国においては、医療・福祉サービスの持続性が問われています。本プロジェクトでは、日本で最も人口の少ない鳥取県における住民参加型の在宅ケアに取り組んできました。

### 中山間地域における 在宅ケアの仕組みづくり

鳥取県・日本財団共同プロジェクト

現在、在宅で最後を迎えられたいことを希望する国民が約8割にのぼる一方、実際には約8割の方が病院で亡くなっています。特に過疎、高齢化が急速に進む地方では、近年、医療や介護を担う人材の不足傾向にあり、在宅でのケアを希望したとしても、それに応えられる体制がなく、やむを得ず施設に入られたり、軽度の症状でも、病院に長期入院される方もいらっしゃるようです。

このような課題に対処するため、日本財団では鳥取県との共同プロジェクトにおいて、中山間地域における在宅ケアの仕組みづくりに取り組んできました。今回はその中から3つの取り組みをご紹介します。

#### 1. ウェルビーイングを意識した終活

「死」について考えることは、やはり重たく、できることなら考えたくないテーマかもしれません。しかし、自分なりの最後をどのように迎えるのかということを考えておくことは、今の生をより豊かにするものでもあり、家族関係や自分と社会とのつながりを見直すきっかけにもなります。

日本財団では、鳥取県琴浦町において、琴浦町版の「エンディングノート」（通称“琴浦そろいそろい手帳” ※「そろいそろい」とは、地元の方で、「ゆっくり」との意味）の制作を通じ、こうしたテーマに取り組んできました。

地域住民の方にもご参加頂いた数回のワークショップを通して出来上がったこの「エンディングノート」は、ほかの一般的なものとちがいで、ご本人がより豊かに老後を過ごし、その人らしい最期を迎えることを意識した内容となっています。最近では「ウェルビーイング」という言葉をよく見聞きしますが、ご本人が大切にされている価値観などを整理し、伝える工夫がされており、例えばケアにかかわる方がこのノートを見ることで、ご本人の意思に沿った、より良いケアにつながることを期待されます。



琴浦町で制作された独自の「エンディングノート」

#### 2. 映像の力を使った啓発活動

人生の最後や死という重たい問題に向き合うためには、やはり“きっかけ”となるものがが必要です。鳥取県大山町においては、映像の力を活用し、在宅看取りや在宅ケアに関する啓発活動の取り組みを支援しました。

「大山100年LIFE実行委員会」という名称で始まったこの取り組みは、鳥取大学医学部や地元ケーブルテレビ、自治体などとの連携によって推進され、在宅ケアや看取りをテーマにした映画制作や上映などが行われました。

また映像制作の過程で、地域住民の方や医療福祉関係者を交えた対話の場が複数回持たれ、この問題についてより深く考える接点をつくってきました。

こうした対話の中からは、「やはり施設には入りたくない」といった声や、「家族の手だけで親の介護をみるのはやはりしんどい。仕事との両立も難しい。」といった切実な声も聞かれました。

地域住民の方がこうした問題に対して考える“きっかけ”が生まれたことにより、今後、自治体をはじめ、地域全体で高齢者の介護や看取りを支える仕組みに発展させるべく、現在検討が進められています。

#### 3. 人間らしい最期、老後を迎えるために

人が生まれてから亡くなるまで、叶うならば病室の中ではなく、住み慣れた場所で人間らしい時を過ごしたいものです。このようなあり方を形にしようと、鳥取県智頭町においては、在宅ケアを支えるための拠点づくりに取り組んでいます。具体的には、地域密着型通所介護や診療所、入浴や宿泊の機能を備えた拠点整備を計画中で、全国からこうしたケアの在り方に共感いただける医療関係者とのネットワークづくりも行っています。本事業は2022年2月に着手されたばかりですが、人口が少ない一方、豊かな自然に恵まれた鳥取県だからこそ、人に寄り添ったケアを具現化する場所が生まれることを期待しています。



在宅看取りをテーマに扱った映画上映会の様子



## 人生の最期は、自分らしく迎えたい。



看取りを考えることは、どのような人生を生きたいかを考えること。  
調査結果を踏まえ、新しい助成プログラムを開始しました。

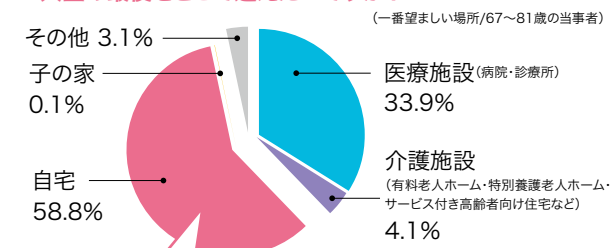
### 病院で亡くなることが 当たり前となってきた

日本財団もう一つの“家”プロジェクト

世界に先駆けて超高齢化社会を迎えている日本。2025年には後期高齢者人口が約2,200万人となり、2040年には65歳以上の高齢者の人口が最大になると言われています。「終活」(しゅうかつ)という言葉があるように、わたしたちそれぞれが、自分の人生の最期を考える世の中となっています。

「人生の最期を迎える場所」は、時代とともに変化してきました。1951年当時8割以上の方が自宅で最期を迎えていました(※)が、医療技術の進歩や、家族構成の変化によって1976年には自宅死と病院死の割合が逆転し、2016年以降、病院で最期を迎える人が8割近くを占めるようになりました。※厚生労働省「人口動態統計」(2016年)  
その一方で、多くの方は人生の最期を自宅で迎えたいと望んでいます。本格的な高齢多死社会を迎える日本においてこの逆転した状況を解決する糸口を探るため、2020年度に「人生の最期の迎え方に関する全国調査」を実施しました。

Q.あなたは、死期が迫っているとわかったときに、人生の最後をどこで迎えたいですか？



いちばん望ましい場所は「自宅」と回答した人が約6割

調査対象は男女(67～81歳)と、その世代に存命の親がいる男女(35～59歳)の1,000人。死期が迫っているとわかったときに、人生の最期を迎えたい場所として、自宅などの住み慣れた場所を望んでいる人が約6割にもものぼり、必ずしも本人の希望が叶えられている社会ではないということが明らかになりました。67～81歳の世代では、「長く生きることを優先させ、積極的な治療を受ける」ことより、「無理に治療をせずに、体を楽にさせることを優先」に対する共感度合いが高く、今後の暮らし方については、「自分らしく生きたい(70.4%)」と回答がありました。

心豊かな終末は地域の医療と介護の連携などが不可欠です。日本財団は、住み慣れた場所で最期を迎えるこ

とができる地域づくりのさらなる推進と拡大に向けた事業の募集「日本財団もう一つの“家”プロジェクト」を開始しました。

### 自宅でも病院でもない、 「もう一つの“家”」のような場所を整備

高齢者やがんを患った方などが、人生の最期まで心豊かに過ごすことができる拠点の整備として、「もう一つの“家”プロジェクト」を開始しました。制度上は高齢者施設であったとしても、殺風景な空間ではなく「暮らし」をする場所を実現するべく、「もう一つの“家”」のポイントとして下記の点を挙げています。

#### ★もう一つの“家”のポイント

- 自分らしい生活リズムが実現できる個の空間があること
- 他者とのかかわりをもつための共用空間があること
- 地域に開放される空間があること
- 自然を感じる空間(例えば庭)があること
- 五感(視覚、聴覚、触覚、味覚、嗅覚)を意識した空間設計がなされていること
- 高齢者(住まいの利用者)の身体機能の低下を補う空間設計がなされていること

「看取りを考える」ことは「今どのように生きるか」を考えること。場所を整備するだけではなく、その地域の仲間とともに暮らし、支えていくことを大切にするため、整備した拠点では、「在宅看取りを促進するための地域づくり事業」を行うこととしています。介護保険外サービス(薬受け取り、散髪、散歩など)を実施したり、在宅での看取りを経験した人が、その経験を地域住民に話したり、さまざまなプログラムを行っていただいています。2021年度は、上記の拠点整備と地域づくり事業の実施で、11団体への支援を行いました。

在宅看取りの促進のため、今後も、誰もが最期まで自分の望む生活を送ることのできる社会の実現を目指して支援を行っていきます。



民家を改修することで、より“家”らしい空間となっています



## 母乳でつなぐ、いのちのたすき。



日本財団 母乳バンク

ドナーミルク(寄付された母乳)を通じて、  
母乳を必要とする早産・極低出生体重の赤ちゃんの  
いのちと元気のたすきをつなぎます。

### 超早産・極低出生体重の 赤ちゃんをドナーミルクで救う

日本財団 母乳バンク

日本では、毎年約7,000人の赤ちゃんが超早産・極低出生体重(体重1,500g未満の赤ちゃん)で生まれてきます。そのうち、約5,000人が母親以外の母乳を必要としています。

現在では、生まれたときの体重が1,000グラムに満たない未熟な赤ちゃんが助かる時代になりましたが、そんな赤ちゃんたちの生死にかかわるのが、壊死性腸炎という腸の一部が壊死してしまう病気です。壊死性腸炎は、母乳で育てたときよりも粉ミルクで育てたときのほうが高い確率で起こることがわかっています。

そんな時、母乳があげられるようになるまでの間をつなぐのがドナーミルク(寄付された母乳)です。母乳には超早産や極低出生体重で生まれた赤ちゃんの腸を早く成熟させる物質が含まれています。しかし、早産の場合、なんらかの理由で母乳が出ない、または出ても赤ちゃんにあげられないケースがあります。

ドナーミルクは、超早産や極低出生体重の赤ちゃんの腸を少しでも早く成熟させ、その赤ちゃんの命と将来にわたる健康を促進する役割を担っているのです。



ドナーミルクで育つ赤ちゃん

母乳バンクは、ドナーミルクを低温殺菌処理・冷凍保管・医療機関に提供する施設です。母乳がたくさん出るお母さんから余った母乳をドナーミルクとして寄付していただき、適切に処理・管理し、超早産・極低出生体重児が自分の母親から母乳を得られない場合に、NICU(新生児集中治療室)の要請に応じて、ドナーミルクを提供します。

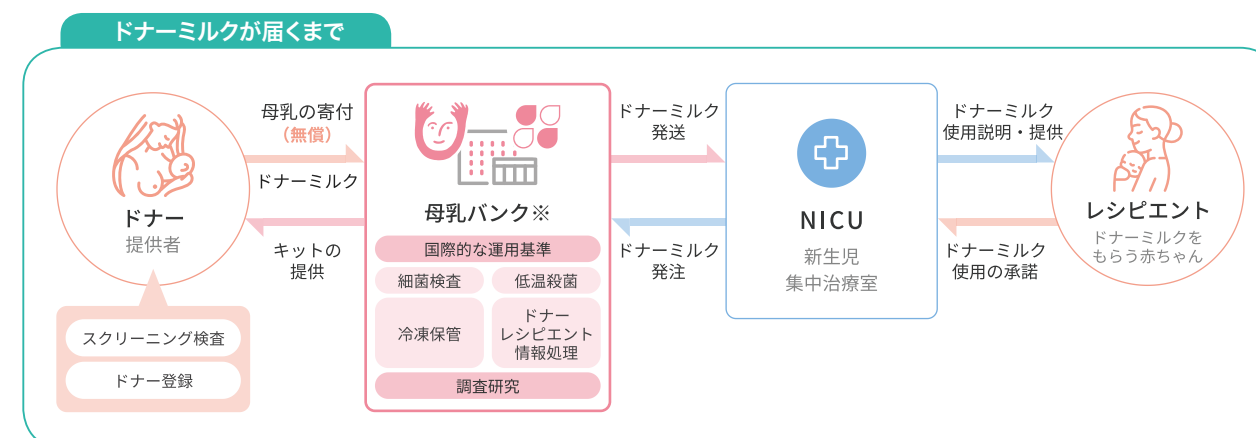
1909年に世界初の母乳バンクがウィーンで誕生して以来、現在50カ国750カ所以上の母乳バンクがあります。

日本財団では、2021年度に日本で最大規模の母乳バンクをつくるべく、一般財団法人日本財団母乳バンクを設立しました。日本において年間に必要とされている5,000人の超早産児・極低出生体重児のドナーミルクを適切に低温殺菌処理・冷凍管理し、安全に提供できる体制を構築することを目標に活動しています。

また、ドナーミルクの栄養価や超早産児・極低出生体重児の経腸栄養に効果的な生理活性物質質量も測定分析することで、オーダーメイドのドナーミルクを提供できる研究体制を構築しています。



母乳の成分分析・研究の様子







## D&I社会の実現を目指して。



あすチャレ!プログラムのひとつ、パラスポーツ体験型授業「あすチャレ!スクール」

「SOCIAL CHANGE with SPORTS」をスローガンに、  
スポーツを通じて、一人ひとりのちがいを認め、誰もが活躍できる  
ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)社会の実現を目指します。

### D&I社会実現に向けた パラアスリート講師による教育・研修 パラリンピック競技団体支援

日本財団パラスポーツサポートセンター

#### ■パラアスリート講師による教育・研修プログラムの展開

D&I社会の実現に向け実施している「あすチャレ!」の5つのプログラムは、小・中・高・特別支援学校などの授業で導入されている教育プログラム、企業・団体・自治体・大学向けの研修プログラムがあり、パラアスリートやパラスポーツに携わっている約80名の講師たちが目の前の壁をどう捉え、どう解決してきたか、「できない」を「できる」に変えるための工夫や視点など、それぞれの経験に基づいたリアルを伝えることを通じて、障害とは、共生社会とは、を考えるきっかけを提供してきました。

パラスポーツ体験型授業「あすチャレ!スクール」、障害や共生社会について講師と一緒に考えるワークショップ型授業「あすチャレ!ジュニアアカデミー」、誰もが楽しめるようルールや競技用具が工夫されたパラスポーツをみんなで体験する「あすチャレ!運動会」、スピーチトレーニングを修了したパラアスリート・指導者講師を派遣する「あすチャレ!メッセンジャー」など、多様なニーズや目的に合わせて活用され、2016年からこれまでに全国47都道府県で約3,000回、33万人以上が参加しています。



日本財団が支援するV500加盟企業向けに実施したオンライン版「あすチャレ!Academy」



パラアスリート・指導者講師を派遣する「あすチャレ!メッセンジャー」

#### ■パラリンピック競技団体支援

2015年にパラリンピック競技団体の基盤強化を目的として日本財団ビル4階に共同オフィスをオープンし、助成金制度、キャパシティビルディングの提供を行ってきました。助成金制度は安定した団体運営に欠かせない事務局人件費、普及啓発費、ファンやスポンサーを増やす活動を行う広報・マーケティング費などが大きな割合を占め、この3費目は2015年度と比較すると倍増し、各団体の進化とともに助成金の使途も変化しています。キャパシティビルディングは、各団体が独自の活動に集中できるよう共通業務を集約することを目的とし、予算や人的リソースをミニマイズした事務局運営を目指しています。経理、人事・労務、法務、税務、翻訳・通訳の5メニューからなる「シェアードサービス」を2021年4月より展開しています。2021年度末時点では20以上の団体が各メニューを利用しており、今後さらに増える見込みです。



夏季・冬季29のパラリンピック競技団体との共同オフィス

#### ■パラスポーツ専用体育館の運営

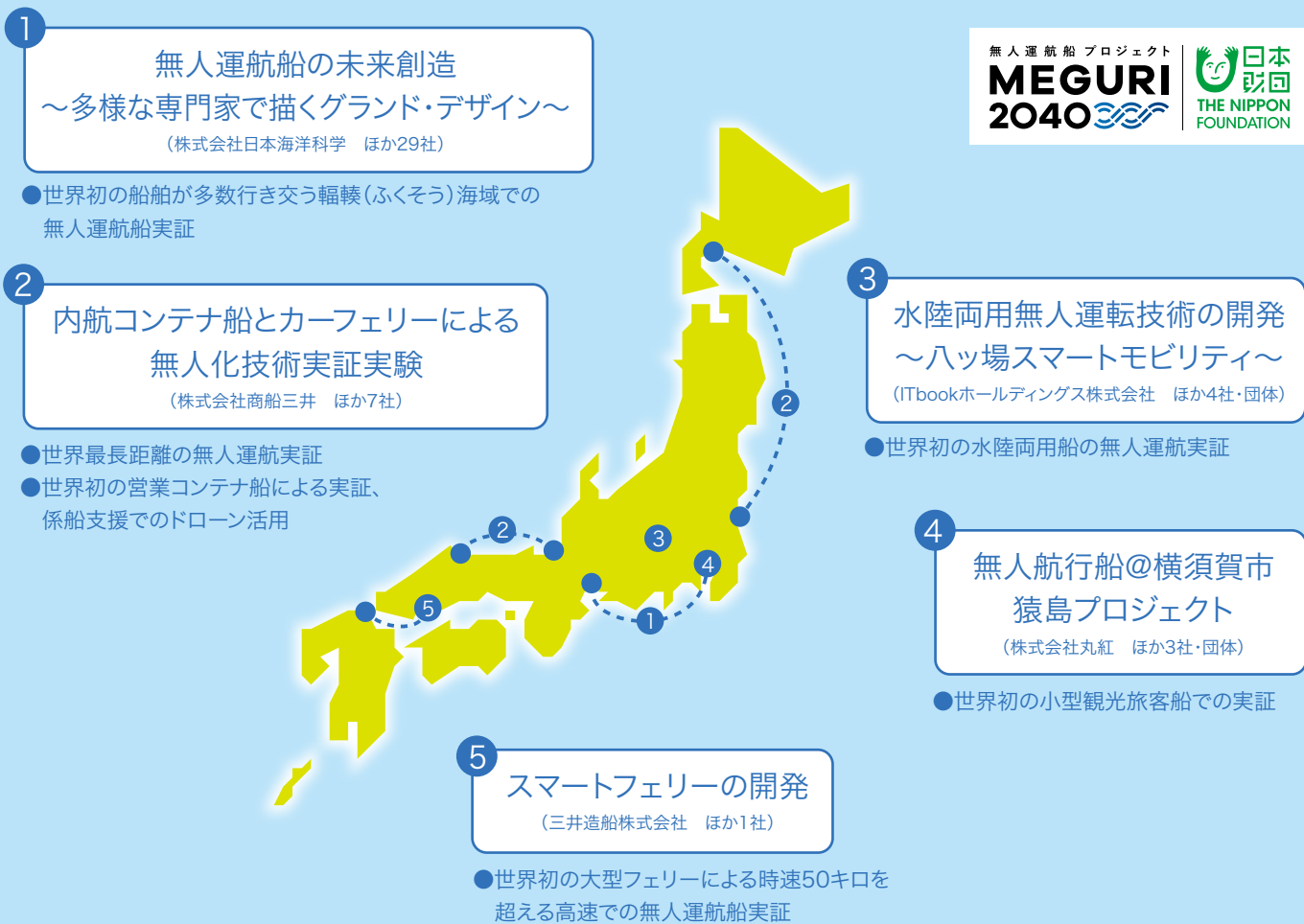
パラアスリートの練習環境整備を目的とするパラスポーツ専用体育館「日本財団パラアリーナ」は2018年6月のオープン以来、パラリンピック競技の日本代表やクラブチームの日常練習場所として稼働日率ほぼ100%という状況で活用されてきました。2020年4月より新型コロナウイルス感染拡大に伴う軽症感染者向け病床確保のための場所として提供していましたが、2021年4月より練習を再開し東京大会前の練習場所として多くのパラアスリートに活用されました。



船の科学館敷地内にある「日本財団パラアリーナ」



# 6隻の“世界初”無人運航実証実験、すべて成功。



各コンソーシアムの無人運航実証実験の航路

2025年までに無人運航を本格的に実用化し、船員不足、ヒューマンエラーによる海難を解決すべく企画、支援していきます。

## 社会課題の大きな解決策のひとつ、船の無人化、自動化

日本財団 無人運航船プロジェクト MEGURI2040

日本内航海運組合総連合会によると、令和2年10月時点での内航船員の年齢構成は、50歳以上が5割を超え高齢化が進んでいます。また、海上保安レポート2021によると、令和2年の船舶事故の海難原因のうち約8割が人為的要因でした。船の無人化、自動化はこれら課題を同時に解決できます。

無人運航技術は、通信環境整備や避航技術の開発が困難であること、また金銭的な理由などから、これまでは北欧などの一部の国のみで開発が行われていました。一方で我が国では、高い画像解析技術を保持していることから、民間企業どうしがコンソーシアムで技術開発を行えば、無人運航船の技術が飛躍的に高まる可能性があります。そこで、当財団が中心となり2020年2月に無人運航船の実証実験に関する技術開発共同プログラム「MEGURI2040プロジェクト」を立ち上げました。

MEGURI2040プロジェクトでは、5つのコンソーシアムが、異なる船舶、航路で無人運航の実証実験を2022年3月までに実施しました。コンソーシアムへの参加企業・団体は、計40以上となっています。実証実験は、船舶交通が非常に多い海域や長距離での航行、大型船や小型観光旅客船、水陸両用船による航行などであり、これらは世界初の試みでした。



無人運航船の実証実験にかかる技術開発共同プログラムの記者会見の様子

以下に5つのコンソーシアムについて紹介します。

### 1 無人運航船の未来創造 ～多様な専門家で描くグランド・デザイン～ (株式会社日本海洋科学 ほか29社)

東京湾と伊勢湾を結ぶコンテナ船を実験船とし、自動運航分野で国際的にも豊富な実績を有する多彩な専門家集団による無人運航船の開発と、それによって支えられる新時代の国内物流社会の実現を目標としました。

オープンコラボレーションでの取り組みにより、自動離着岸や自動避航の技術開発に加えて、陸上からの監視により、無人運航機能の不具合時には、陸上からの遠隔操船を行う陸上支援センターを開発しました。

### 2 内航コンテナ船とカーフェリーによる無人化技術実証実験 (株式会社商船三井 ほか7社)

福井県の敦賀港と鳥取県の境港を結ぶコンテナ船と、北海道の苫小牧港と茨城県の大洗港を結ぶカーフェリーを実験船としました。自律運航により、内航海運業界の喫緊の課題であるヒューマンエラーによる海難事故の撲滅と、船員不足常態化・船員高齢化への対応策として、労務負担の軽減を目指す技術開発を行いました。自動離着岸や自動避航の技術開発に加えて、係船支援としてドローンの活用も行いました。

### 3 水陸両用無人運転技術の開発 ～ハッ場スマートモビリティ～ (ITbookホールディングス株式会社 ほか4社・団体)

群馬県のハッ場あがつま湖で、水陸両用船の自動運航を、自動車の自動運転プログラムを拡張して開発しました。また、陸上での監視のための通信には、ローカル5G通信を用いました。

### 4 無人運航船@横須賀市猿島プロジェクト (丸紅株式会社 ほか3社・団体)

横須賀市の三笠棧橋とその沖にある猿島を結ぶ小型旅客船を実験船とし、既存の小型船を安く早く無人運航化できる技術を開発しました。広く小型船に適用可能な自動操船技術を実現しました。

### 5 スマートフェリーの開発 (三菱造船株式会社 ほか1社)

横須賀港と新門司港を結ぶ大型内航フェリーを実験船とし、自動離着岸や自動避航を含む無人運航の技術開発・実証に加え、将来の機関部故障予知実現に向けた監視強化の効果を確認しました。



陸上支援センターでの遠隔操船の様子



# コロナ危機を ともに乗り越えるために。



スリランカ北部キリノッチ県における乳幼児用パッケージの配布の様子

南アジア3カ国で、パンデミック下において最も影響を受けているコミュニティの回復を目指し、物資の支援を行っています。

## 支援がいきわたりづらい地域の 人たちへ生活物資を届ける

スリランカにおける洪水・COVID-19被害緊急支援

スリランカでは、2021年5月に新型コロナウイルス感染症の第3波により感染者が急増しました。さらに、翌月6月には全国規模の豪雨が発生。経済が打撃を受ける中、日本財団は、首都から離れた遠隔地に住み、特に困窮状況にある世帯を対象に緊急支援を実施しました。

現地NGOのSevalanka Foundation (セワランカ財団)への助成のもと行われた本事業の前半では、スリランカの9行政区にて、米や豆、小麦などの穀類をはじめ、マスク、石鹸など約1カ月分の物資を計1,000家庭に配布しました。また、貧困が深刻化する中、乳幼児の健康状態が懸念されていたことから、乳幼児のいる計800世帯に対して、粉ミルクや栄養補助食品、衛生用品の提供を行いました。

事業の後半フェーズでは、パンデミックや水害の影響により生活手段が途絶えてしまった働き手を対象に、生計回復を目的とした物資の現物支給を行いました。彼らの多くは、小売業や裁縫業、農畜産業など小規模ビジネスで生計を立てていた人々です。支援対象には、日用品店を営みながら、病気のある幼児や配偶者の親族を含めた家族5人を養っている若い父親や、生地の手入が困難になったことから裁縫業を続けることができず、切り崩していたわずかな貯蓄も底をついてしまった世帯の母親などがいます。本支援では、各家庭の経済状況や生計手段についての詳細な聞き取りのもと、計430人の働き手に対し、各自のニーズに応じた物資の支給を行い、生計の立て直しを支援しました。



スリランカ北部ムッライツティーヴー県にて支援物資を受け取った人々

## 寄付者の気持ちを 現地に届ける

インド、ネパールにおける感染症対策支援

インド北東部に位置するマニプール州では、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が病院のベッド数を大きく上回り、多くの住民が家庭内での自己隔離を強いられているため、家庭内医療の質の向上が喫緊の課題となっていました。また、インド全体における新規感染者数が減少していた時期でも、マニプール州においては再拡大が確認されていました。支援の格差を是正するため、日本財団は、バッテリーを搭載し停電リスクに対応可能な酸素濃縮器と、患者の酸素飽和度を簡易的に測定できるパルスオキシメーターそれぞれ100台を寄贈することで、現地の家庭内医療の質の向上を目指しました。本事業は2022年3月31日に完了しました。

ネパールは2021年5月に第2波を経験し、11,000人以上が亡くなりました。多くの国際支援が入る中、日本財団は、支援が行き渡りにくい層への援助を充実させるため、シェルパ族、ハンセン病患者・回復者を対象に、衛生用品、食料、衣類などの配布を2021年11月から開始しました。シェルパ族は、パンデミックによりヒマラヤ登山観光業から得られていた生活収入が途絶えてしまい、ハンセン病新規発見患者は3,000人台を推移していますが、必要な支援が十分にゆきわたっていない現状があります。事業実施団体であるNepal Mountaineering Association (ネパール山岳協会)は、1995年からハンセン病患者・回復者の支援を行ってきた数少ない団体のひとつです。日本財団は、ハンセン病支援の継続を願って、2022年5月まで支援を実施しています。



ネパールにおける食料、衛生用品、衣類配布の様子



## 日本と中央アジアをつなぐ人材の懸け橋。



筑波大学NipCAプログラム1期生の修了式

中央アジア地域の社会課題を解決していく  
志の高い人材を育成し、同地域と日本をつなぐ  
一大人材ネットワークの構築・拡大を目指します。

### 今につながるシルクロードと 日本のかかわり

中央アジア・日本人材育成プロジェクト

中央アジア諸国は、広大なユーラシア大陸のほぼ中央部、ヨーロッパとアジアを結ぶシルクロード上及びその周辺に位置し、旧ソビエト連邦であったカザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの5カ国から構成されています。これらの国々は、古来よりシルクロードの要衝として栄え、交易を通じ日本とは奈良時代からつながりがありました。近代では、旧日本兵が中央アジアでも抑留されていましたが、ウズベキスタンで彼らが建設した劇場や工場などは現在も稼働しており、日本人の技術、勤勉さを表すものとして、日本への信頼を生んできました。また、この地域は、石油、天然ガス、レアメタル・レアアースなどの天然資源が豊富であり、日本にとってはエネルギー安全保障及び天然資源確保の観点からも重要な地域のひとつとされています。

中央アジア諸国5カ国のうちタジキスタンを除く4カ国及びコーカサス地方のアゼルバイジャンは、主要民族がトルコと同じテュルク系民族ということもあり、言語・文化が近く古来より政治・経済・芸術の中心であったトルコへの留学が盛んとなってきました。日本財団では、このような中央アジアからトルコへの留学生を支援するため、2005年からの約10年間、日本・トルコ・中央アジア友好協会をパートナーとして、大学生対象の奨学金事業を行い、300人以上の奨学生を輩出しました。



キルギス・ビシュケクの奨学生たち

奨学金を受給した卒業生たちが中央アジア域内で金融機関や研究機関、政府の要職に就くなど、順調に進んでいた事業でしたが、2016年のトルコのクーデター未遂事件により、トルコから撤退せざるを得なくなります。死者290人を出し、粛清対象が4万5千人にもなった事件の影響を受け、海外NGOもトルコ政府より閉鎖を

命じられたため、残念ながらトルコでの奨学金事業は中止となりました。そのため、本事業はこれまでに輩出した卒業生のネットワーク強化及び中央アジア域内の大学生への奨学金事業に軸足を移します。

ネットワーク強化の一環として、卒業生企画の、域内の社会課題を解決する萌芽的な事業への助成を開始しました。その事業の審査は全ての卒業生が参加する総会でわれ、ネットワーキングとキャパシティビルディングの双方の強化につながっています。これまでに、障害のある子供とない子供が、ともに音楽やアート、運動といった活動を行い、就学準備につなげる幼児教育の取り組みといった事業がタジキスタンの卒業生から生まれ、こちらは、現地政府からの注目も集めるほどとなっています。2021年度は引き続きコロナウイルスパンデミックの影響が残り、対面での活動には制限がありましたが、中央アジアのキルギスに拠点を移したパートナーとともに、今後は域内での活動強化を行っていきます。

日本財団では中央アジア域内での活動とともに、2019年より日本における活動も強化してきました。筑波大学に中央アジアからの留学生を対象とする修士課程のプログラムを設置し、奨学金を提供しています。このプログラムでは域内の持続可能な開発目標の達成と地域社会の課題解決に貢献できる人材を育成することを目的としています。コロナウイルスパンデミックによる渡航制限により、奨学生たちの日本への入国は遅れていましたが、2022年春には全員入国がかないました。今後日本



タジキスタンの障害をもつ子供たちのインクルーシブな就学前教育の様子



民族楽器を取り入れた音楽教育

での活動を通して成長し、将来日本と中央アジアの架け橋となることを期待されています。



# 遺言は愛の言葉。



第6回ゆいごん大賞 ゆいごん川柳 募集告知ポスター  
(イラストレーター:小田桐昭 / コピーライター:野田芳希)

家族へ、大切な人へ、遠くの知らない誰かへ。

遺言を贈ることは、愛を贈ること。

遺贈寄付の文化を創るため、その前提となる「遺言」を前向きなイメージ変えていくキャンペーンを実施しました。

## 「川柳」を通じて 遺言をみんなで考える

ゆいごん川柳(遺贈寄付事業)

日本財団では、社会に寄付文化を普及させるため、周知啓発を行うとともに、寄付金の募集や受け入れ、事業の実施も行っています。今回は、その中から遺贈寄付の取り組みをご紹介します。

「遺贈寄付」は寄付する方法のひとつで、遺言書により、遺産の一部または全てを相続人以外の特定の人や団体などに譲ることをいいます。近年、少子高齢化や未婚の増加などにより「おひとりさま」が増えている中、遺贈寄付への関心が高まっています。日本財団が2016年度と2020年度に、全国の60歳～70歳の男女2,000人に対し、遺贈寄付に関する意識調査をしたところ、「遺贈寄付に関心がある」と回答した方は、2016年度は14.6%でしたが、2020年度では20.6%に増えました。

日本財団では、2016年度に「日本財団 遺贈寄付サポートセンター」を設置し、遺贈寄付に関する幅広いご相談を受けてきました。2015年度以前に日本財団に寄せられた年間の相談件数は356件でしたが、2021年度には7.5倍の2,675件に増えたことも、遺贈寄付への関心の高まりのあらわれといえます。

しかし、わが国の年間相続額が50兆円を超える中で、自らの財産を寄付したい先へ遺すために不可欠な「遺言」を遺す人は約20人に1人とまだまだ少ないのが現状です。

今後、団塊の世代が80歳代後半となる2030年には年間約160万人が亡くなる「多死社会」が到来すると言われています。個人が保有する金融資産の約63%を60代以上が持っているといわれる中、「おひとりさま」の増加と相まって、相続できない財産も増加することになります。したがって、「遺言」は高齢者だけのものではなく、若いうちから考える必要があるものといえます。

このような社会背景から、2021年に実施した「第6回ゆいごん川柳」では、下記の2つの目標を設定しました。

- ① 遺言に関心をもつ70～90歳代の子ども世代にあたる40～60歳代にも関心を持ってもらい、「遺言の日」の趣旨である「家族で遺言について話し合う」機会にしてください。
- ② 「遺言は人生の最後に臨むもの」というネガティブなものではなく、英語で遺言は“will”というように、未来へのメッセージや愛情がこもったポジティブなものに変えたい。

これらの目標を達成するため、「第6回ゆいごん川柳」では、「遺言は愛の言葉。」をキーワードに、イラストレーターの小田桐昭さんにイラストを描き下ろしていただきました。また、全国6店舗の丸善・ジュンク堂書店に特別コーナーを設置しました。そして、2016年度の第1回から選考委員としてご協力いただいている行政書士の佐山和弘さん、遺言や相続にちなんだ落語「天国からのラブレター」を全国で公演されている落語家の桂ひな太郎さんのほか、新たに選考委員のひとりとして、ご自身の相続体験から遺言や終活の必要性を精力的に発信されている、経済アナリスト森永卓郎さんにご協力いただきました。また、法務省や日本財団と遺贈分野の連携協定を締結している金融機関6行にも後援いただきました。

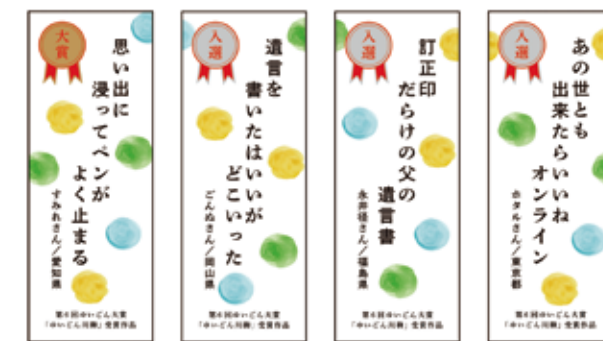


丸善・ジュンク堂書店で開催した特設コーナー

その結果、全国から8,230件の応募があり、うち40代～60代の応募者が占める割合は、全体の約半数と過去最高の成果となりました。

今回の取り組みをきっかけに、2022年度に実施予定の「第7回ゆいごん川柳」では、第6回で後援いただいた金融機関から特別賞の設置にご協力いただくほか、2022年9月には、これまでの全6回に応募いただいた約6万点の作品から選りすぐりの作品を掲載した書籍の発行を予定しています。

「ゆいごん川柳」を遺言の普及啓発のプラットフォームとして、官民連携で遺言書や遺贈寄付の普及啓発に取り組んでいきます。



すべての受賞作品は、遺言の日.jpをご覧ください⇒





## スポーツの力で社会貢献の輪を広げる。

# HEROs AWARD 2021



HEROs AWARD 2021 表彰式の様子

みんなが、みんなを支える社会を実現するために、  
分野を超えてさまざまな人たちとともに、  
社会貢献活動を活性化させます。

### 3つの「A」でスポーツの力を 活用した社会貢献を推進

HEROs ~Sportsmanship for the Future~

山積する社会課題を解決するには、自助・公助だけではなく、支援の手からこぼれ落ちる人々を救う共助の精神、すなわち「みんながみんなを支える社会」が必要です。共助に欠かせないのが、一人ひとりの寄付やボランティアといった社会貢献のアクションですが、日本では、こうしたアクションは、特に意識の高い特別な人が行うものと考え方が多いのではないのでしょうか。

2017年にスタートした「HEROs」は、スポーツの力を活用し社会課題解決を促進するプログラムです。アスリートの知名度や発信力を用いて社会課題への関心を呼び起こし、社会貢献に取り組むハードルを下げることを目的としています。その目的のためHEROsでは、「HEROs ACADEMY」、「HEROs ACTION」、そして「HEROs AWARD」の、「3つのA」に取り組んでいます。

「HEROs ACADEMY」では、アスリートがスポーツから学んだ力を、社会に活かす方法を学ぶための講座として「HEROs ACADEMIA」を主催するほか、「HEROs SCHOLARSHIP」を設置し、アスリートが競技以外のスキルや経験を伸ばすために受けるさまざまなプログラムに奨学金を支給しています。2021年度の「HEROs ACADEMIA」では、9人の多彩な講師陣とともに、オリンピックを含む22人に、3カ月間のプログラムを提供しました。受講生の中からは少年院訪問を行うアスリートが出るなど、社会貢献の活動が生まれ始めています。

「HEROs ACTION」では、スポーツの力で社会課題解決を行う「ヒーロー」たちに活躍の場を提供するため、2017年度からさまざまなイベントを開催してきました。アスリートによる被災地支援やさまざまな啓蒙活動、母校の子どもたちに経験を語る「LAB」などです。2021年度は新たに「DREAM」という取り組みをスタートさせました。アスリートがファンとの特別な体験の機会を企画・提供し、その参加抽選権を得るための応募を通じて寄付もすることができる仕組みです。海外では、同様の仕組みで多くのアスリートら著名人が例えば新型コロナウイルス感染症対策に従事する医療従事者への寄付を募るなど、アスリートの力を社会貢献に活用する事例が出てきています。2021年度は、安藤美姫さんやウルフ・アロン選手、木村敬一選手らが特別な体験を提供し、寄付の機会を提供しました。



HEROs DREAM ウルフ・アロン選手による企画の様子

1年の集大成となる「HEROs AWARD」はアスリートの社会貢献活動を称え表彰する式典で、2017年度より年に1度開催しています。ロールモデルとなるような、スポーツの力、アスリートの力を活用した社会貢献活動を表彰することで、ファンを中心に社会に活動を周知し、社会貢献に対する意識向上、行動喚起を図ることを目的としています。2021年度は、ノミネートされた124の事業の中から、男性部門に元プロ野球選手 村田兆治さんの「離島甲子園」、女性部門に現役陸上選手でオリンピックの寺田明日香選手の「A-START」、チーム・リーグ部門にはB.LEAGUE 千葉ジェッツの「JETS ASSIST」の取り組みを選出し表彰しました。表彰式には、東京2020大会のメダリスト含む、さまざまな競技のアスリートら総勢250人以上が参加、TVや新聞、Webメディアなど600件を超える媒体で報道され、広く社会にスポーツの力を活用した社会課題解決の取り組みが発信されています。

2021年度で5年目となったHEROsの活動には、延べ約900人のアスリートが参加し、現在もネットワークを拡大しています。スポーツには、人をつなぎ、心を動かすなど、さまざまな力があります。アスリートによる社会貢献活動をサポートし、社会貢献を「楽しい」「カッコいい」活動として発信し続けることで、参加へのハードルを下げ、「当たり前」に社会貢献活動がされるような社会を創ることを目指していきます。



(一社)センターボール主催一般向け車いすバスケの大会に参加したHEROsメンバーの様子



## 2021 年度実施事業



活動領域	団体数	件数	金額 (単位:円)
あなたのまちづくり	273	284	24,678,478,000
みんなのいのち	54	58	5,160,956,000
子ども・若者の未来	119	133	4,048,534,000
豊かな文化	29	41	2,255,300,000
海の未来	171	261	18,427,959,200
人間の安全保障	19	20	4,364,270,003
世界の絆	16	10	946,015,224
<b>合計</b>	<b>681*</b>	<b>807</b>	<b>59,881,512,427</b>

※ 延べ数:ひとつの団体の事業が、複数の活動領域に分かれていることがあります。

## INFORMATION

実施した支援事業の詳細は、こちらをご覧ください。  
[http://www.nippon-foundation.or.jp/what/grant\\_recipients/](http://www.nippon-foundation.or.jp/what/grant_recipients/)



各活動領域の詳細は、こちらをご覧ください。  
<http://www.nippon-foundation.or.jp/who/fields/>



## 事業評価と監査からの報告



## お預かりした浄財を正しく活用するために

—事業評価及び全件監査について—

### 事業評価の進め方

さらなる説明責任を向上させるため、1988年からは「事業評価」を実施しています。

日本財団の事業評価では、事業の中身を「プロセス」と「成果」とに分け、さらにそれぞれ前者を「推進姿勢」「推進体制」「推進プロセス」、後者を「直接的成果」「社会的成果」の5項目に区分けして分析し、明文化されていない暗黙知であった目標を事業評価の過程で明らかにし、精密な価値付けには至らないものの、どのように世の中の役に立っているか説明してきました。

近年は事業評価の専門家が増えてきていることから、事業の特徴に合わせて複数の専門家に委託し、それぞれ独自の手法で事業評価を実施し、日本財団はその結果を受け入れることで客観性を担保しています。

今後、より明確な目標設定と事業実施者との目標の共有を行い、監査部一同、さらなる責任説明の向上を目指します。



事業実施者の事務所に監査員が直接訪問する実地監査の様子

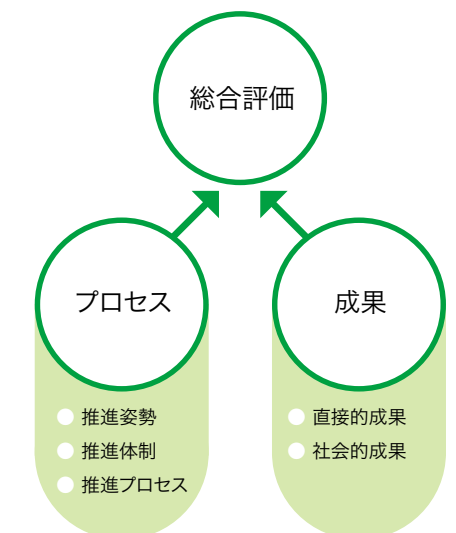
### 全件監査の実施

日本財団の活動の財源はポートレースの売上を中心としており、透明性や不正の防止が強く求められています。

支援した事業が計画どおりに行われ、また手続きや会計面における適正さや透明性を確保し、着服・目的外流用などの不正をけん制するために、1987年に「監査部」(当初は「監査室」)を設置、事業部門から独立的な立場で最終確認をしています。

事業実施者の事務所に、監査部所属の監査員が直接訪問し、証憑などの書類の原本を材料にチェックすることを「実地監査」、必要書類をコピーで取り寄せチェックすることを「書面監査」と称しています。

日本財団では「実地監査」「書面監査」いずれかの方法で、全ての事業について監査を実施しています。







2021年4月1日から2022年3月31日まで

Table with 17 columns: 科目, 当年度 (1号, 2号, 小計, 他資金, 収益, 内部取引), 前年度 (1号, 2号, 小計, 他資金, 収益, 内部取引), 増減. Rows include 一般正味財産増減の部, 1. 経常増減の部, (1) 経常収益, 基本財産運用益, 基本財産受取利息, 特定資産運用益, 特定資産受取利息, 事業収益, 賃貸料収益, 貸付利息, 受取交付金, 受取寄付金, 受取寄付金振替額, 受取寄付金振替額, 受取寄付金, 受取寄付金振替額, 受取預保納付金支援金, 受取預保納付金支援金振替額, 受取補助金等, 受取国庫補助金, 受取国庫補助金振替額, 国庫受託収益, 国庫受託収益振替額, 固定資産受贈益, 固定資産受贈益振替額, 物品受贈益, 物品受贈益振替額, 雑収益, 雑収益, 経常収益計, (2) 経常費用, 事業費, 賃借料, 支払補助金, 協力援助費(助成金), 情報公開費, 調査研究費, 寄付文化醸成費, 社会実務推進事業費, 海洋連携推進事業費, 支払預保納付金支援金, 補助金等事業費, ビル運営費, 事業管理費, 給与費, 福利厚生費, 賞与引当金繰入額, 退職給付費用, 調査費, 減価償却費, 雑費, 管理費, 給与費, 役員報酬, 職員給, 嘱託給, 福利厚生費, 賞与引当金繰入額, 役員退職慰労金, 退職給付費用, 旅費交通費, 事務諸費, 謝礼金, 調査費, 減価償却費, 雑費, 経常費用計, 当期経常増減額.

(単位:円)

Table with 17 columns: 科目, 当年度 (1号, 2号, 小計, 他資金, 収益, 内部取引), 前年度 (1号, 2号, 小計, 他資金, 収益, 内部取引), 増減. Rows include (2) 経常外費用, 特定資産除却損, 建物除却損, 建物付属設備除却損, 車両運搬具除却損, 什器備品除却損, 電話加入権除却損, 商標権除却損, ソフトウェア除却損, 特定資産寄付譲渡額, 建物付属設備寄付譲渡額, 什器備品寄付譲渡額, その他経常外費用, 為替差損, 経常外費用計, 当期経常外増減額, 他会計報告前一般正味財産増減額, 他会計報告前一般正味財産増減額, 税引前一般正味財産増減額, 法人税、住民税及び事業税, 当期一般正味財産増減額, 前期一般正味財産増減額, 一般正味財産増減額, 一般正味財産期末残高, II 指定正味財産増減の部, 受取交付金(指), 受取交付金(指), 高度情報化基金返還収益(指), 受取寄付金(指), 受取預保納付金支援金(指), 受取補助金等(指), 物品受贈益(指), 雑収益(指), 雑収益(指), 基本財産運用益(指), 基本財産受取利息(指), 特定資産運用益(指), 特定資産受取利息(指), 賞借引当金繰入額(指), 賞借引当金繰入額(指), 国庫補助金返還額(指), 特定資産評価損益等, 一般正味財産への振替額(指), 当期指定正味財産増減額, 指定正味財産増減額, 指定正味財産期末残高, III 正味財産期末残高.

会長挨拶

日本財団とは?

数値で見る日本財団

特集

ハイライト2021年度

2021年度実施事業 / 事業評価と監査からの報告

会計報告

活動資金 / 組織概要

<INFORMATION>

「財務情報・事業計画・報告」について詳細は、こちらでご確認いただけます。 http://www.nippon-foundation.or.jp/who/disclosure/financials/



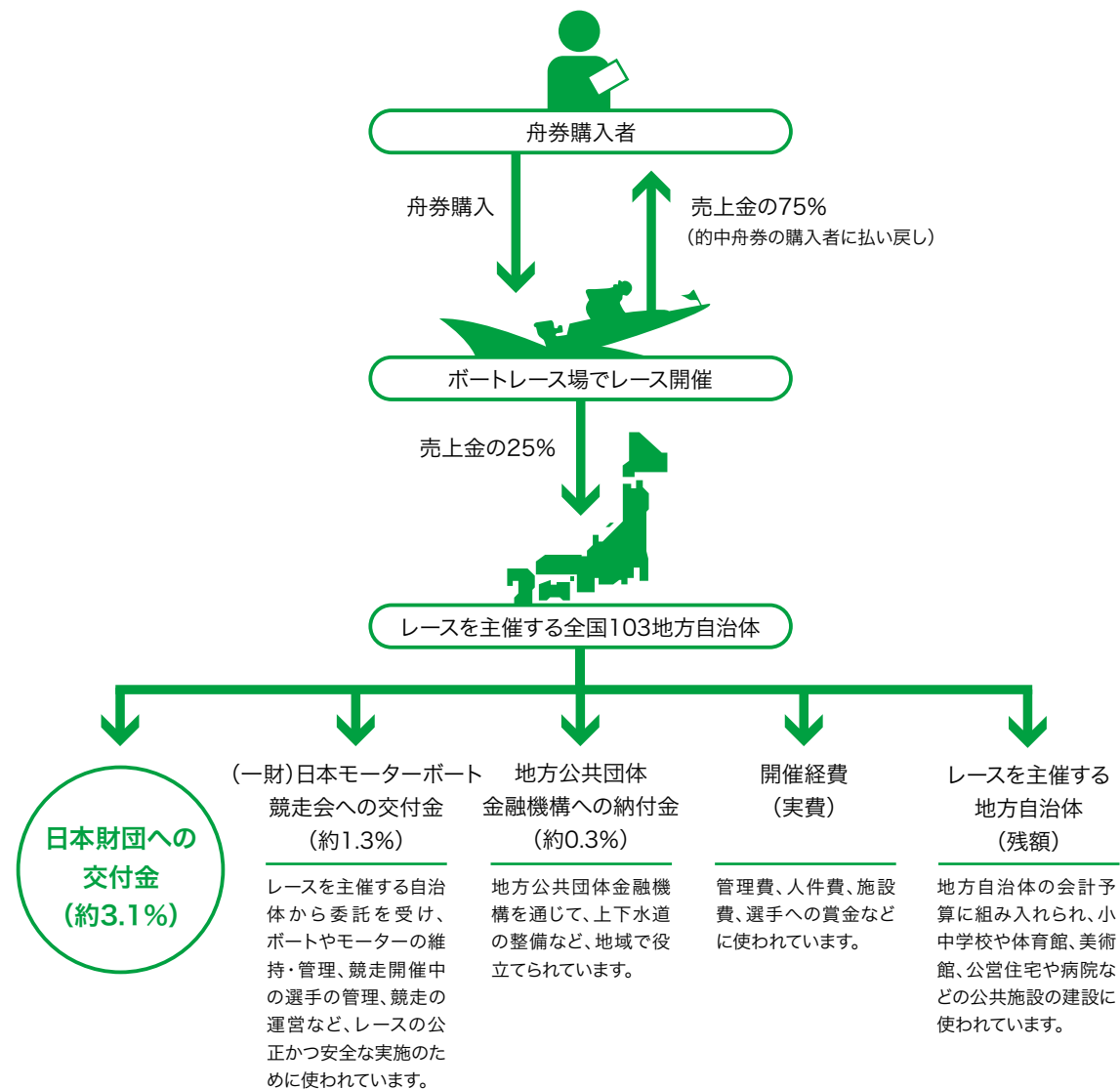


## ボートレースの売上金の約3.1%

日本財団は、国土交通大臣が指定する船舶等振興機関として、全国の地方自治体が主催するボートレースの売上金の約3.1%を交付金として受け入れ、国内外の公益事業を実施している団体への事業支援を行っています。

※ボートレースは、1951年(昭和26年)に制定されたモーターボート競走法に基づき運営され、地方自治体が施行者(主催者)となって全国24のボートレース場でレースが開催されています。

## ボートレースの売上金の流れ



名称: 公益財団法人 日本財団

会長: 笹川陽平

所在地: 〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

設立年月日: 1962 (昭和37)年10月1日

基本財産: 287億円

人員構成: 評議員7名、理事10名、監事3名、職員130名

## 活動内容

日本財団は、ボートレース事業からの拠出金をもとに、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

## 役員

名前	役職名	職業または旧役職
笹川 陽平	会長	元・日本財団 理事長
尾形 武寿	理事長	元・日本財団 常務理事
前田 晃	専務理事	元・日本財団 常務理事
海野 光行	常務理事	元・日本財団 海洋グループ長
樺沢 一朗	常務理事	元・日本放送協会 報道局 国際部 副部長
笹川 順平	常務理事	株式会社ナスタ 代表取締役社長
森 祐次	常務理事	元・日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー
吉倉 和宏	常務理事	元・日本財団 総務部長
秋元 真理子	理事	株式会社旭リサーチセンター 上級研究員
和泉 昭子	理事	生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー
青木 基昭	常勤監事	元・日本財団 監査部長
大藪 卓也	非常勤監事	公認会計士
林 廣志	非常勤監事	税理士

計13名(50音順/敬称略)

## ファイナンシャルコミッティ委員

名前	役職名	職業
和泉 昭子	委員	生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー
金子 隆	委員長	慶応義塾大学 名誉教授
佐々木 百合	委員	明治学院大学経済学部 教授
高橋 豊治	委員	中央大学商学部 教授
前田 晃	委員	日本財団 専務理事

計5名(50音順/敬称略)

日本財団は、評議員・アドバイザー会議委員に加え、さまざまな外部識者からご意見をいただきながら活動しています

## 評議員

名前	職業または旧役職
猪木 武徳	大阪大学名誉教授
門野 泉	公益財団法人 東京財団政策研究所 理事長
椎橋 隆幸	中央大学名誉教授
千野 境子	産経新聞社 客員論説委員
波多野 茂丸	福岡県遠賀郡 芦屋町長 (一社)全国モーターボート競走施行者協議会 会長
箭内 昇	アローコンサルティング事務所 代表
山本 一力	作家

計7名(50音順/敬称略)

## アドバイザー会議委員

名前	職業
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事
大越 健介	元日本放送協会 報道局 記者主幹
西山 公隆	朝日新聞 ゼネラルマネジャー補佐
ハヤシダ ジェフ	元アマゾンジャパン合同会社 社長
米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役

計5名(50音順/敬称略)





日本財団

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

Tel : 03-6229-5111 Fax : 03-6229-5110

E-mail : [cc@ps.nippon-foundation.or.jp](mailto:cc@ps.nippon-foundation.or.jp)

